

2010/05/14 理事会

資料 3

2009 年度収支決算(案)

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日

2009年度会計報告

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表	-----	1頁
(2) 正味財産増減計算書	-----	2頁
(3) 財務諸表に対する注記	-----	3頁 ~ 4頁
(4) 財産目録	-----	5頁

2. 収支計算書

(1) 収支計算書	-----	6頁
(2) 収支計算書に対する注記	-----	7頁

3. 監査報告書

会計監査人による監査報告書

貸借対照表

2010年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	52,482,508	51,351,426	1,131,082
未収金	24,124,169	38,192,135	△ 14,067,966
未収利息	3,131,975	7,202,414	△ 4,070,439
前払金	4,182,707	4,369,746	△ 187,039
立替金	866,704	0	866,704
前払費用	5,883,150	4,590,250	1,292,900
貸倒引当金	0	△ 262,500	262,500
流動資産合計	90,671,213	105,443,471	△ 14,772,258
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	277,299,780	277,299,780	0
インターネット基盤整備基金資産	1,228,807,957	1,218,487,016	10,320,941
特定資産合計	1,506,107,737	1,495,786,796	10,320,941
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,724,881	9,028,366	△ 1,303,485
什器備品	35,650,145	29,221,732	6,428,413
ソフトウェア	30,737,054	64,376,752	△ 33,639,698
電話加入権	1,385,136	1,385,136	0
敷金	28,569,600	28,569,600	0
投資有価証券	63,250,000	63,250,000	0
長期前払費用	217,700	459,609	△ 241,909
その他の固定資産合計	167,534,516	196,291,195	△ 28,756,679
固定資産合計	1,673,642,253	1,692,077,991	△ 18,435,738
資産合計	1,764,313,466	1,797,521,462	△ 33,207,996
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,858,822	12,121,812	△ 2,262,990
前受金	0	500,000	△ 500,000
預り金	599,700	752,100	△ 152,400
賞与引当金	20,950,000	20,078,333	871,667
未払消費税等	1,624,000	1,409,900	214,100
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	33,102,522	34,932,145	△ 1,829,623
負債合計	33,102,522	34,932,145	△ 1,829,623
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	1,731,210,944	1,762,589,317	△ 31,378,373
(うち特定資産への充当額)	(1,506,107,737)	(1,495,786,796)	(10,320,941)
正味財産合計	1,731,210,944	1,762,589,317	△ 31,378,373
負債及び正味財産合計	1,764,313,466	1,797,521,462	△ 33,207,996

正味財産増減計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(193,836)	(△193,836)
基本財産受取利息	0	193,836	△193,836
② 特定資産運用益	(17,786,822)	(30,877,259)	(△13,090,437)
減価償却引当資産受取利息	769,779	863,634	△93,855
インターネット基盤整備基金資産受取利息	16,757,043	29,929,625	△13,172,582
インターネット基盤整備基金資産償還益	260,000	84,000	176,000
③ 受取会費	(119,700,000)	(128,500,000)	(△8,800,000)
受取会費	119,700,000	128,500,000	△8,800,000
④ 事業収益	(367,030,573)	(371,931,102)	(△4,900,529)
インターネット基盤整備事業収益	80,265,348	107,083,996	△26,818,648
IP事業収益	286,765,225	264,847,106	21,918,119
⑤ 雑収益	(14,080,046)	(9,617,812)	(4,462,234)
受取利息	159,420	769,170	△609,750
受取配当金	12,903,000	8,602,000	4,301,000
雑収益	1,017,626	246,642	770,984
経常収益計	518,597,441	541,120,009	△22,522,568
(2) 経常費用			
① 事業費	(391,835,226)	(408,711,239)	(△16,876,013)
インターネット基盤整備事業費	157,313,226	186,398,016	△29,084,790
IP事業費	234,522,000	222,313,223	12,208,777
② 管理費	(143,387,024)	(141,854,935)	(1,532,089)
管理費	143,387,024	141,854,935	1,532,089
③ 特定資産評価損	(11,200,968)	(33,318,312)	(△22,117,344)
インターネット基盤整備基金評価損	11,200,968	33,318,312	△22,117,344
④ 特定資産運用損	(0)	(23,911,579)	(△23,911,579)
特定資産償還損	0	23,911,579	△23,911,579
経常費用計	546,423,218	607,796,065	△61,372,847
当期経常増減額	△27,825,777	△66,676,056	38,850,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	(362,250)	(50,023,150)	(△49,660,900)
過年度損益修正益	362,250	0	362,250
受取寄付金振替額	0	50,023,150	△50,023,150
(2) 経常外費用	(3,844,846)	(370,909)	(3,473,937)
固定資産除却損	1,856,247	370,909	1,485,338
過年度受取利息修正損	1,988,599	0	1,988,599
当期経常外増減額	△3,482,596	49,652,241	△53,134,837
税引前当期一般正味財産増減額	△31,308,373	△17,023,815	△14,284,558
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△31,378,373	△17,093,815	△14,284,558
一般正味財産期首残高	1,762,589,317	1,779,683,132	△17,093,815
一般正味財産期末残高	1,731,210,944	1,762,589,317	△31,378,373
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(0)	(△50,023,150)	(50,023,150)
一般正味財産への振替額	0	△50,023,150	50,023,150
当期指定正味財産増減額	0	△50,023,150	50,023,150
指定正味財産期首残高	0	50,023,150	△50,023,150
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,731,210,944	1,762,589,317	△31,378,373

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券…該当なし。
 - ② 子会社株式及び関連会社株式…該当なし。
 - ③ 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの…個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - 法人税法に定める定率法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりとなっている。
 - ・建物附属設備…3～18年
 - ・什器備品…4～15年
 - ② 無形固定資産
 - ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。
- (3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算
外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。
 - ② 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

- 2 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	277,299,780	29,032,465	29,032,465	277,299,780
インターネット基盤整備基金資産	1,218,487,016	21,521,909	11,200,968	1,228,807,957
合計	1,495,786,796	50,554,374	40,233,433	1,506,107,737

- 3 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	277,299,780	0	277,299,780	0
インターネット基盤整備基金資産	1,228,807,957	0	1,228,807,957	0
合計	1,506,107,737	0	1,506,107,737	0

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	29,292,171	21,567,290	7,724,881
什器備品	142,823,172	107,173,027	35,650,145
ソフトウェア	232,916,810	202,179,756	30,737,054
合計	405,032,153	330,920,073	74,112,080

- 5 法人の採用する退職給付制度
 確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

- 6 事業費及び管理費の形態別分類
 事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	64,876,171	45,123,682	109,999,853	51,934,896	161,934,749
退職給付費用	2,520,400	2,661,400	5,181,800	2,796,200	7,978,000
賞与引当金繰入額	7,163,500	8,224,500	15,388,000	5,562,000	20,950,000
法定福利費	7,508,554	5,730,210	13,238,764	6,520,586	19,759,350
福利厚生費	49,036	54,119	103,155	54,509	157,664
懇親会費	0	0	0	600,600	600,600
会議費	634,690	42,905	677,595	2,398,562	3,076,157
交際費	200,853	249,200	450,053	13,996	464,049
旅費交通費	5,200,366	1,902,342	7,102,708	1,733,078	8,835,786
通信運搬費	3,921,237	7,126,382	11,047,619	2,857,007	13,904,626
減価償却費	6,337,676	45,226,015	51,563,691	4,489,547	56,053,238
消耗什器備品費	483,507	480,437	963,944	570,999	1,534,943
消耗品費	3,459,351	990,818	4,450,169	1,208,150	5,658,319
保守料	5,681,144	3,845,594	9,526,738	3,123,964	12,650,702
修繕費	34,743	34,523	69,266	41,030	110,296
図書費	55,389	15,783	71,172	31,758	102,930
印刷製本費	2,342,448	45,279	2,387,727	0	2,387,727
光熱水料費	2,104,096	2,090,738	4,194,834	2,484,838	6,679,672
その他賃借料	4,947,224	13,664,011	18,611,235	2,141,818	20,753,053
不動産賃借料	15,245,024	15,148,229	30,393,253	18,003,647	48,396,900
機器賃借料	2,131,771	1,886,598	4,018,369	0	4,018,369
火災保険料	11,784	11,709	23,493	13,917	37,410
保険料	76,620	52,470	129,090	16,160	145,250
諸謝金	1,743,384	731,626	2,475,010	13,914,056	16,389,066
損害保険料	144,900	143,980	288,880	171,120	460,000
租税公課	2,195,209	7,029,227	9,224,436	421,614	9,646,050
支払負担金	1,601,580	4,369,329	5,970,909	1,000,000	6,970,909
研修費	223,505	108,249	331,754	135,564	467,318
業務委託費	15,999,232	67,147,056	83,146,288	20,800,963	103,947,251
支払手数料	274,302	240,983	515,285	174,581	689,866
雑費	145,530	144,606	290,136	171,864	462,000
合計	157,313,226	234,522,000	391,835,226	143,387,024	535,222,250

財 産 目 録

2010年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,482,508		
現金 現金手許有高	37,268		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823277	39,971,400		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823251	11,370,937		
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	93,464		
普通預金 三井住友銀行東京営業部	840,149		
普通預金 八千代銀行神田支店	169,290		
未収金	24,124,169		
未収利息	3,131,975		
インターネット基盤整備基金資産未収利息	3,131,074		
減価償却引当資産未収利息	901		
前払金 事務局家賃/IX費用/労働保険	4,182,707		
立替金 IN基盤整備基金資産経過利息	866,704		
前払費用 サーバ等の保守料	5,883,150		
流動資産合計		90,671,213	
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	277,299,780		
定期預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	277,299,780		
インターネット基盤整備基金資産	1,228,807,957		
国内公社債・外国債券等	1,109,489,880		
定期預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	50,000,000		
普通預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	69,318,077		
特定資産合計	1,506,107,737		
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	7,724,881		
什器備品	35,650,145		
ソフトウェア	30,737,054		
電話加入権	1,385,136		
敷金	28,569,600		
投資有価証券 ㈱日本レジストリサービス 株式 1265株	63,250,000		
長期前払費用 サーバ等の保守料	217,700		
その他の固定資産合計	167,534,516		
固定資産合計		1,673,642,253	
資産合計			1,764,313,466
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 事業支出の未払分等	9,858,822		
預り金 住民税・健康保険料・厚生年金保険料預り金	599,700		
賞与引当金	20,950,000		
未払消費税等	1,624,000		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		33,102,522	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			33,102,522
正味財産			1,731,210,944

収支計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
①特定資産運用収入	(26,710,000)	(15,538,223)	(11,171,777)
減価償却引当資産利息収入	710,000	769,779	△ 59,779
インターネット基盤整備基金資産利息収入	26,000,000	14,768,444	11,231,556
②会費収入	(120,000,000)	(119,700,000)	(300,000)
会費収入	120,000,000	119,700,000	300,000
③事業収入	(358,000,000)	(367,030,573)	(△9,030,573)
インターネット基盤整備事業収入	80,700,000	80,265,348	434,652
IP事業収入	277,300,000	286,765,225	△ 9,465,225
④雑収入	(240,000)	(14,080,046)	(△13,840,046)
受取利息収入	240,000	159,420	80,580
受取配当金収入	0	12,903,000	△ 12,903,000
雑収入	0	1,017,626	△ 1,017,626
事業活動収入計	504,950,000	516,348,842	△ 11,398,842
2.事業活動支出			
①事業費支出	(373,750,000)	(339,348,772)	(34,401,228)
インターネット基盤整備事業費支出	188,350,000	151,329,550	37,020,450
IP事業費支出	185,400,000	188,019,222	△ 2,619,222
②管理費支出	(143,630,000)	(140,262,064)	(3,367,936)
管理費支出	143,630,000	140,262,064	3,367,936
事業活動支出計	517,380,000	479,610,836	37,769,164
事業活動収支差額小計	△ 12,430,000	36,738,006	△ 49,168,006
法人税等の支払額	70,000	70,000	0
事業活動収支差額	△ 12,500,000	36,668,006	△ 49,168,006
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	(28,500,000)	(29,032,465)	(△532,465)
減価償却引当資産取崩収入	28,500,000	29,032,465	△ 532,465
投資活動収入計	28,500,000	29,032,465	△ 532,465
2.投資活動支出			
①特定資産取得支出	(49,761,909)	(50,294,374)	(△532,465)
インターネット基盤整備基金資産取得支出	21,261,909	21,261,909	0
減価償却引当資産積立支出	28,500,000	29,032,465	△ 532,465
②固定資産取得支出	(28,500,000)	(29,032,465)	(△532,465)
建物付属設備取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	22,100,000	21,824,215	275,785
ソフトウェア制作支出	6,400,000	7,208,250	△ 808,250
投資活動支出計	78,261,909	79,326,839	△ 1,064,930
投資活動収支差額	△ 49,761,909	△ 50,294,374	532,465
III 財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	24,000,000	0	24,000,000
当期収支差額	△ 86,261,909	△ 13,626,368	△ 72,635,541
前期繰越収支差額	86,261,909	86,261,909	0
次期繰越収支差額	0	72,635,541	△ 72,635,541

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲は、棚卸資産及び前払費用を除く流動資産並びに短期借入金、貸倒引当金及び賞与引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

- 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	51,351,426	52,482,508
未収金	38,192,135	24,124,169
未収利息	7,202,414	3,131,975
前払金	4,369,746	4,182,707
立替金	0	866,704
合計	101,115,721	84,788,063
未払金	12,121,812	9,858,822
預り金	752,100	599,700
前受金	500,000	0
未払消費税等	1,409,900	1,624,000
未払法人税等	70,000	70,000
合計	14,853,812	12,152,522
次期繰越収支差額	86,261,909	72,635,541

- 3 事業費支出及び管理費支出の形態別分類
事業費支出及び管理費支出の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費支出			管理費支出	合計
	IN基盤整備事業費支出	IP事業費支出	事業費支出合計		
給料手当支出	72,393,671	51,003,182	123,396,853	58,616,229	182,013,082
退職給付支出	2,520,400	2,661,400	5,181,800	2,796,200	7,978,000
法定福利費支出	7,508,554	5,730,210	13,238,764	6,520,586	19,759,350
福利厚生費支出	49,036	54,119	103,155	54,509	157,664
懇親会費支出	0	0	0	600,600	600,600
会議費支出	634,690	42,905	677,595	2,398,562	3,076,157
交際費支出	200,853	249,200	450,053	13,996	464,049
旅費交通費支出	5,200,366	1,902,342	7,102,708	1,733,078	8,835,786
通信運搬費支出	3,921,237	7,126,382	11,047,619	2,857,007	13,904,626
消耗什器備品費支出	483,507	480,437	963,944	570,999	1,534,943
消耗品費支出	3,459,351	990,818	4,450,169	1,208,150	5,658,319
保守料支出	5,681,144	4,651,331	10,332,475	3,369,218	13,701,693
修繕費支出	34,743	34,523	69,266	41,030	110,296
図書費支出	55,389	15,783	71,172	31,758	102,930
印刷製本費支出	2,342,448	45,279	2,387,727	0	2,387,727
光熱水料費支出	2,104,096	2,090,738	4,194,834	2,484,838	6,679,672
その他賃借料支出	4,947,224	13,664,011	18,611,235	2,141,818	20,753,053
不動産賃借料支出	15,245,024	15,148,229	30,393,253	18,003,647	48,396,900
機器賃借料支出	2,131,771	1,886,598	4,018,369	0	4,018,369
火災保険料支出	11,784	11,709	23,493	13,917	37,410
保険料支出	76,620	52,470	129,090	16,160	145,250
諸謝金支出	1,743,384	731,626	2,475,010	13,914,056	16,389,066
損害保険料支出	144,900	143,980	288,880	171,120	460,000
租税公課支出	2,195,209	7,029,227	9,224,436	421,614	9,646,050
負担金支出	1,601,580	4,369,329	5,970,909	1,000,000	6,970,909
研修費支出	223,505	108,249	331,754	135,564	467,318
業務委託費支出	15,999,232	67,147,056	83,146,288	20,800,963	103,947,251
支払手数料支出	274,302	240,983	515,285	174,581	689,866
貸倒損失支出	0	262,500	262,500	0	262,500
雑支出	145,530	144,606	290,136	171,864	462,000
合計	151,329,550	188,019,222	339,348,772	140,262,064	479,610,836

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 4 月 23 日

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所
公認会計士 江田



私は、社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 2009 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2009 事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2009 事業年度の収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 事 監 査 報 告 書

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後 藤 滋 樹 殿

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事

大町 隆夫 

2010年5月6日

監事

香川 進吾 

2010年5月6日

私たち監事は、2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告いたします。

貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。また事業報告書の内容は、経営状況を正しく示しており、社団法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないことを認めました。

以 上